《住環境分野》

環境資源部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	第二次町田市環境マスタープランに基づき、市民・事業者と協働して環境施策を進めるとともに、環境部門のまとめ役として、庁内各課の施策実行の後押しをすることで、望ましい環境像である「水とみどりとにぎわいの調和した環境都市　まちだ」を実現します。
所管する事務	◆環境審議会に関すること ◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び計画の進行管理に関すること ◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理の方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、より効率的・効果的な事業の進め方を引き続き検討していく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業の年度目標達成率	%	目標	-	-	-	100	「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績	89	88	76	(2016年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2010年度比)	%	目標	-	-	-	△13.4	環境マネジメントシステムで目標管理している庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	1.9	1.8	△2.1	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

◆環境審議会を4回開催し、「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の進捗状況の点検・評価及び、「町田生きもの共生プラン」策定に向けた検討を行いました。
◆環境マスタープランのアクションプランに基づく環境施策について、各課における事業の進捗を確認し、着実な推進を支援しました。
◆町田市環境マネジメントシステムを運用するにあたり、職員の理解・浸透を図るため、管理職及び環境推進員を対象とした研修会を8回実施し、275人が受講しました。
◆町田市環境マネジメントシステムの内部環境監査(20課を対象)を実施し、監査の結果、不適合・改善事項のあった13課に対し、フォローアップ監査を実施しました。
◆2013年度から外部評価委員会(学識経験者・市民代表で構成)を設け、市の環境マネジメントシステムの運用とこれに基づく活動に対する外部評価を受け、客観性を担保し、透明性を高めています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	49,014	44,225	47,770	3,545	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,107	2,612	3,347	735		保険料	0	0	0	0
	物件費	6,443	11,511	11,896	385		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,754	10,214	10,553	339		都支出金	340	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	191	469	418	△ 51		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	340	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,940	△ 57,975	△ 62,958	△ 4,983
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,632	1,770	2,874	1,104		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	59,280	57,975	62,958	4,983		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 58,940	△ 57,975	△ 62,958	△ 4,983
	特別費用 (g)	300	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	1,792	0	△ 1,792
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 300	1,792	0	△ 1,792		当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,240	△ 56,183	△ 62,958	△ 6,775

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム運用支援委託料　3,906千円 省エネルギー法等対応業務委託料　2,538千円 環境講座実施業務委託料　2,124千円 環境副読本作成委託料　1,000千円 環境白書作成委託料　985千円など	決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム外部評価委員会委員報酬　418千円
主な増減理由	環境講座の内容を変更し、開催回数が減少したため、環境講座実施業務委託料が2,178千円の減少。 eラーニングソフトの開発委託等、委託内容が増えたため、環境マネジメントシステム運用支援委託料が1,281千円の増加。	主な増減理由	委員数の変更があったため、51千円の減少。

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		1,770	1,883	113
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,124,397	3,124,356	△ 41		賞与引当金	1,770	1,883	113
		土地	3,124,397	3,124,356	△ 41		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		39,571	36,649	△ 2,922
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	39,571	36,649	△ 2,922
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	421	421	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		41,341	38,532	△ 2,809
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		3,083,477	3,086,245	2,768
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		3,083,477	3,086,245	2,768
資産の部合計			3,124,818	3,124,777	△ 41	負債及び純資産の部合計		3,124,818	3,124,777	△ 41

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター用地 2,033,296千円 金井2丁目用地　256,500千円 境川クリーンセンター用地　196,270千円 など	決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録出願手数料 421千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	売却可能資産の台帳価格の変更のため、41千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

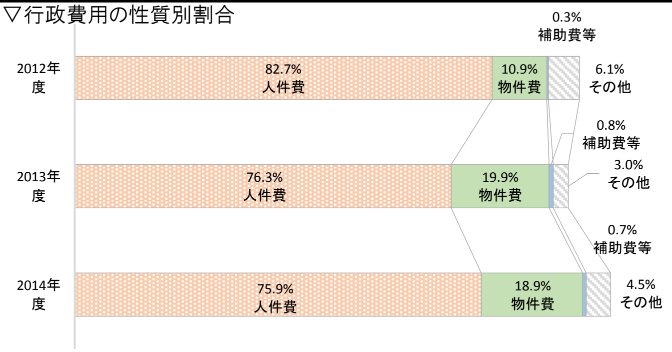
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	65,766	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 65,766	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 65,766
				一般財源充当調整額	65,766

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

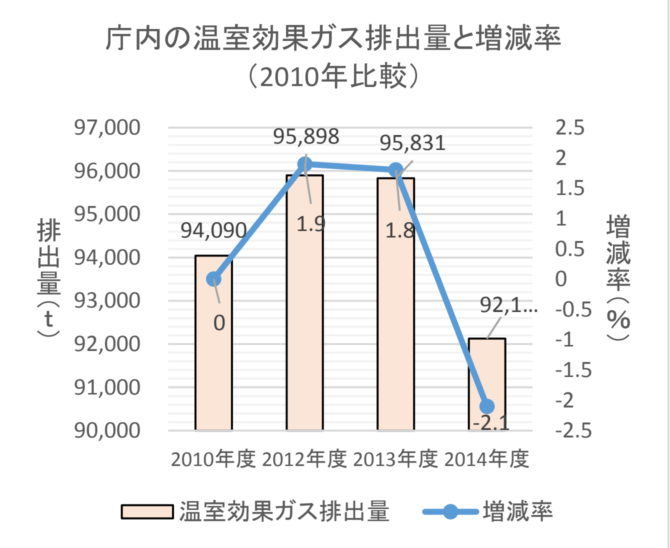


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	環境審議会事務	0.7					0.7	0.3
	環境マスタープラン推進事業	2.9				0.3	3.2	2.6
	環境マネジメントシステム認証事務	1.4					1.4	1.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2014年度 歳出目　合計		5.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.3	4.0
2013年度 歳出目　合計		4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	

Ⅵ.個別分析



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆環境政策費は、第二次町田市環境マスタープランの推進を目的とし、庁内各課の環境施策実行の後押しや会議の運営、市民･事業者に対する意識啓発を主とした事業であるため、人件費が約76%と高い割合を占めています。
◆行政費用として2番目に多い物件費は、全体の約19%を占めており、内訳の多くは、委託料です。2014年度は、新たに環境副読本作成委託を開始したこと、2013年度から引き続き行っている契約の金額が消費税改定等により増えたことで、2013年度と比較し、約39万円増額しました。
◆環境マネジメントシステム運用支援委託にてe-ラーニングを導入し、教育環境の充実を図りました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理の方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、より効率的･効果的な事業の進め方を引き続き検討していく必要があります。
◆同様に、上昇傾向にある時間外勤務手当額を削減するために、効率的な業務を心がける必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの資源化・減量化を進めるとともに、庁内のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、全体目標の「ごみとして処理する量を40%削減」を実現します。
所管する事務	◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること ◆廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること ◆町田市の環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社（外郭団体）との連絡調整及び事業の支援に関すること

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当していますが、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的の精査をし、より効果的な事業の実施に活用していく必要があります。
◆2020年度までに「ごみとして処理する量の40%削減」の実現に向けた、より一層効果的な施策の展開が課題となっています。
◆まちだエコライフ推進公社への補助金は、人件費を除き、最も高い割合を占めています。今後は、環境保護やごみ減量・資源化のため、公社が市の施策を補完するような自主事業を実施していくよう、自立化に向けた支援をするとともに、補助金額の見直しを行っていく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ処理量	%	目標	－	－	－	40%削減	市内の収集・持込ごみのうち、ごみ(可燃・不燃・粗大・有害・土砂・瓦礫)として処理した量を2009年度の処理量と比較した割合
		実績	1%増加	0.3%増加	1%減少	(2020年度)	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

成果の説明

◆廃棄物減量等推進審議会を開催し、一般廃棄物資源化基本計画の進捗を確認しました。
◆一般廃棄物資源化基本計画を達成するための具体的な施策を示す、アクションプランの策定に向けた検討を行いました。
◆ごみの組成調査の結果を活かし、容器包装プラスチックの分別収集実施に向けた取り組みを開始しました。
◆年4回の環境広報紙「ECOまちだ」の発行にあたっては、具体的な取り組みをわかりやすく発信し、市民の環境に対する関心及び市の環境施策に対する理解を深めていただくような紙面構成になるよう努めました。
◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の積立、処分は、明文化されたルールに則り、適正な管理・運用を行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	90,861	82,665	83,103	438
	うち時間外勤務手当	4,168	2,672	2,923	251
	物件費	7,248	9,717	9,593	△ 124
	うち委託料	3,816	4,256	8,051	3,795
	維持補修費	0	2,471	0	△ 2,471
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	14,548	12,325	10,248	△ 2,077
	減価償却費	766	766	0	△ 766
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	72,089	3,124	12,759	9,635
	行政費用 小計 (b)	185,512	111,068	115,703	4,635
	特別費用 (g)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	30,270	0	△ 30,270

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	413,609	488,317	397,557	△ 90,760
	その他	287	10,308	0	△ 10,308
	行政収入 小計(a)	413,896	498,625	397,557	△ 101,068
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	228,384	387,557	281,854	△ 105,703
	金融収支差額 (d)	578	646	532	△ 114
	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	228,962	388,203	282,386	△ 105,817
	特別収入 小計 (f)	0	30,270	0	△ 30,270
	当期収支差額 (e)+(h)	228,962	418,473	282,386	△ 136,087

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料　397,557千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	原材料費の高騰及び消費税率の変更により、必要経費（指定収集袋製造委託料）が45,106千円増加したことと、指定収集袋無料配布対象の高齢者世帯が増加した影響等により、手数料収入90,760千円減少。	主な増減理由	生ごみ処理機設置の実証事業が終了したことにより2,471千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	一般財団法人まちだエコライフ推進公社補助金　10,000千円 全国都市清掃会議年会費　243千円 三多摩清掃施設協議会会費　5千円	決算額の主な内訳	ECOまちだ配布委託　2,037千円 ECOまちだ印刷製本費　1,283千円 一般廃棄物資源化基本計画改定委託　5,400千円 など
主な増減理由	一般財団法人まちだエコライフ推進公社補助金減額により2,000千円減少。	主な増減理由	建設ニュース配布委託業務を循環型施設整備課へ移管したため3,151千円減少。大型生ごみ処理機実証事業終了のため賃貸借料1,850千円減少。一般廃棄物資源化基本計画改定により委託料5,400千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	3,124	3,665	541
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,124	3,665	541
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	69,855	71,333	1,478
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	69,855	71,333	1,478
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	72,979	74,998	2,019
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,329,744	1,471,435	141,691
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,402,723	1,546,433	143,710	純資産の部合計	1,329,744	1,471,435	141,691
資産の部合計	1,402,723	1,546,433	143,710	負債及び純資産の部合計	1,402,723	1,546,433	143,710

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	まちだエコライフ推進公社への出資金 3,000千円 廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高 1,543,433千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立残高145,999千円増加。 重要物品（車両）所管換えにより2,289千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

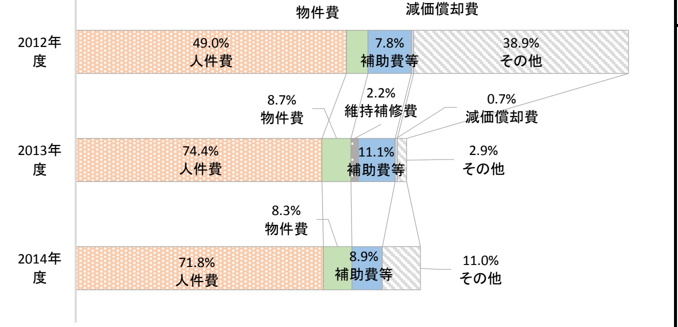
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	398,089	社会資本整備等投資活動収入	303,226	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	113,683	社会資本整備等投資活動支出	449,225	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	284,406	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 145,999	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	138,407
				一般財源充当調整額	△ 138,407

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

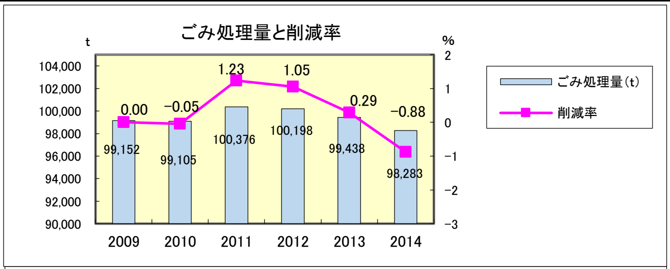


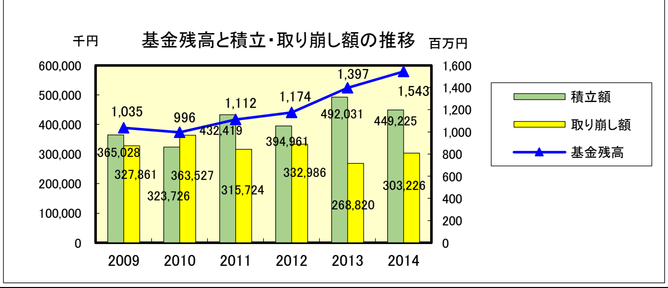
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	環境政策課管理事務	5.4				0.2	5.6	6.2
	一般廃棄物資源化基本計画推進事業	3.6					3.6	4.2
	廃棄物減量推進事業	0.5					0.5	0.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2014年度 歳出目　合計		9.5	0.0	0.0	0.0	0.2	9.7	11.0
2013年度 歳出目　合計		11.0	0.0	0.0	0.0	0.1	11.1	

Ⅵ.個別分析





Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆一般廃棄物資源化基本計画を推進するための会議の運営や団体との調整、情報紙の発行などの業務が主となるため、人件費が約72%を占めています。
◆人件費には、資源化政策費の事業には直接関わらない派遣職員（多摩ニュータウン環境組合、南多摩斎場）の計4名分が含まれています。
◆全体の約9%の補助費等は、まちだエコライフ推進公社への補助金が大部分を占めますが、年々減額を図り、2014年度を最終年度としました。
◆資産の状況を見ると、廃棄物処理手数料収入を積み立てている「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の残金は15億4千万円であり、2013年度より1億4千600万円ほど増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当していますが、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的の精査をし、より効果的な事業の実施に活用していく必要があります。
◇一般廃棄物資源化基本計画に掲げている、2020年度までに「ごみとして処理する量の40%削減」を達成するために、具体的な施策を示すアクションプランを完成させ、担当セクションとの連携を図りながら、施策を実現させていくことが課題となります。
◆まちだエコライフ推進公社が市の施策を補完するような自主事業を実施していくよう、自立化に向けた支援を行っていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	環境資源部	課名	環境･自然共生課	歳出目名	環境･自然共生費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全の意識を育む取り組みを進めます。
所管する事務	◆地球温暖化対策に関すること ◆自然エネルギーの利用促進に関すること ◆生物多様性の保全に関すること ◆環境情報の提供、普及啓発に関すること

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち、多くを占める補助費等は、新5ヵ年計画の重点事業に掲げている目標達成のための自然エネルギー利用機器等設置補助金であり、国や都の動向に大きく左右されることから、継続的に検証し、効果的な普及策を考えていくことが課題となります。
◆2012年度及び2013年度に実施した生物相調査等の結果を効果的に活用し、「(仮称)町田市生物多様性保全計画」を策定することが課題です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
太陽光発電設置件数(戸建住宅)	件	目標	(1,575)	(2,078)	(2,481)	2,800	戸建住宅における太陽光発電の普及件数。
		実績	1,728	2,131	2,490	(2016年度)	
太陽光発電設置件数(共同住宅)	件	目標	(10)	(15)	(26)	50	共同住宅における太陽光発電の普及件数。
		実績	5	11	26	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	◆エコドライブのリーフレットの作成･配布、電気自動車充電器の利用促進などにより、地球温暖化対策等の普及啓発の取り組みを進めました。 ◆広報、ホームページ、パンフレットなどで周知を行うことで、太陽光発電設置件数が年々増え、新5ヵ年計画の重点事業に掲げている目標に向けて戸建住宅は順調に普及しております。また、周知方法を工夫することで、共同住宅についても目標値に達することができました。 ◆環境審議会専門委員会などでの検討を重ね、生物多様性保全のための計画として「町田生きもの共生プラン　－生物多様性　はじめの一歩」を策定しました。 ◆環境学習イベントや広報まちだ･ECOまちだ･ホームページ等を行うことで、環境情報の提供と普及啓発の取り組みを進めました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	47,717	52,865	60,703	7,838	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,495	3,611	3,128	△ 483		保険料	0	0	0	0
	物件費	11,958	19,977	18,776	△ 1,201		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	11,498	18,656	16,798	△ 1,858		都支出金	200	8,410	8,010	△ 400
	維持補修費	1,335	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	50,024	49,218	45,080	△ 4,138		その他	1,500	1,500	1,500	0
	減価償却費	1,307	1,307	1,307	0		行政収入 小計(a)	1,700	9,910	9,510	△ 400
	不納欠損引当金繰入額	50	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 122,688	△ 120,309	△ 131,352	△ 11,043
	賞与･退職手当引当金繰入額	11,997	6,852	14,996	8,144		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	124,388	130,219	140,862	10,643		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 122,688	△ 120,309	△ 131,352	△ 11,043
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	9,152	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9,152	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,536	△ 120,309	△ 131,352	△ 11,043

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	環境･自然共生課職員人件費　60,703千円	決算額の主な内訳	生物多様性保全計画策定支援委託料　14,418千円 市民参加型生物調査委託料　1,603千円 町田新産業創造センター電気料金　1,192千円 電気自動車充電器保守契約委託料　777千円 エコドライブ啓発用リーフレット印刷　405千円など
主な増減理由	町田生きもの共生プラン策定のため、人員が6名から7名に1名増えたことにより7,838千円増加。	主な増減理由	委託料の内訳が、生物相調査等から計画策定支援業務および市民参加型調査等に契約変更したことにより、1,858千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	太陽光発電設置補助金　37,886千円 その他自然エネルギー利用機器設置補助金　7,000千円 環境学習講師謝礼　194千円	決算額の主な内訳	環境政策推進区市町村補助　8,010千円
主な増減理由	太陽光発電設置補助金が交付件数の減少により4,138千円減少。	主な増減理由	補助額が委託内容の変更(事業費が減額になったこと)により400千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

区分		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産		未収金	50	0	△ 50	流動負債	1,965	2,615	650
		不納欠損引当金	△ 50	0	50	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,537	0	△ 6,537	賞与引当金	1,965	2,615	650
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	43,935	50,884	6,949
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	10,459	0	△ 10,459	退職手当引当金	43,935	50,884	6,949
		工作物減価償却累計額	△ 3,922	0	3,922	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	45,900	53,499	7,599
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 39,363	△ 48,269	△ 8,906
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	0	5,230	5,230	純資産の部合計	△ 39,363	△ 48,269	△ 8,906
資産の部合計			6,537	5,230	△ 1,307	負債及び純資産の部合計	6,537	5,230	△ 1,307

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	電気自動車充電器　5,230千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	電気自動車充電器の財産区分を行政財産としていたが、見直しした結果、重要物品に移動してその他の固定資産に位置付けることとしたため、10,459千円減少。	主な増減理由	電気自動車充電器の財産区分を行政財産としていたが、見直しした結果、重要物品に移動してその他の固定資産に位置付けることとしたため、5,230千円増加。	主な増減理由	

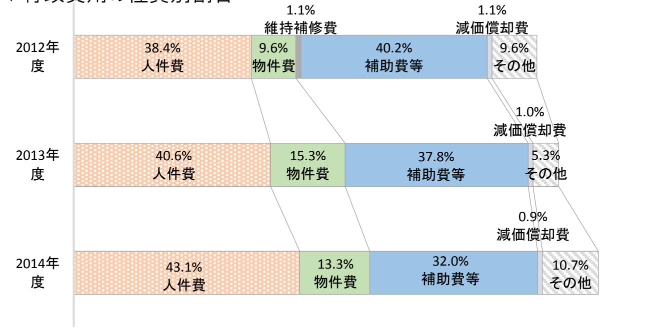
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,510	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	131,957	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,447	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 122,447
				一般財源充当調整額	122,447

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

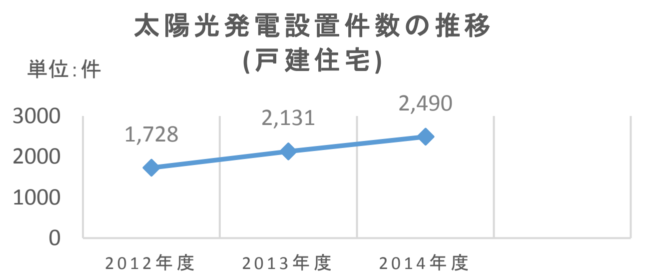


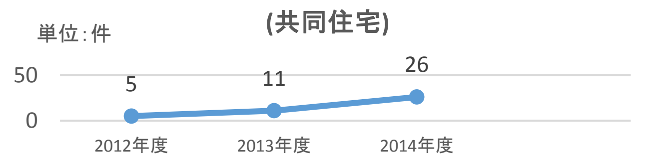
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	環境・自然共生課管理事務	2.1			0.1		2.2	1.5
	環境・自然推進事業	3.5					3.5	2.5
	電気自動車普及事業	0.5					0.5	0.3
	自然エネルギー活用事業	0.9			0.9	0.5	2.3	3.3
							0.0	0.0
2014年度 歳出目　合計		7.0	0.0	0.0	1.0	0.5	8.5	7.6
2013年度 歳出目　合計		6.0	0.0	0.0	1.0	0.6	7.6	

Ⅵ.個別分析





Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用は、人件費と自然エネルギー利用機器等設置補助金（太陽光発電設置補助金・その他自然エネルギー利用機器設置補助金）を中心とした補助費等が8割以上占めています。
◆太陽光発電設置件数は、新5ヵ年計画の重点事業に掲げている目標に向けて戸建住宅については、順調に普及することができています。また、制度周知の取り組みにより共同住宅についても、目標値に達することができました。
◆2013年度に実施した生物相調査および市民意識調査、市民参加型調査の結果を踏まえ、「町田生きもの共生プラン」を策定しました。物件費のうち計画策定に関わる生物多様性保全計画策定支援委託料及び市民参加型生物調査について、1/2を都支出金で賄っています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約3割を占めている補助費等のほとんどが、新5ヵ年計画の重点事業に掲げている目標達成のための自然エネルギー利用機器等設置補助金です。目標を達成するため、今後も望ましい事業のあり方を検証し、効果的な取り組みを実施していくことが課題となります。
◇既存の補助金制度だけでなく、新エネルギーの検討などにより、効果の高い温暖化対策、自然エネルギーの利用促進策を打ち出していくことが課題です。
◇物件費のうち多くを占めているのが、2014年度に策定した町田生きもの共生プランの策定支援委託料です。今後は、策定した計画に基づき、計画の進捗管理をしながら、施策を効果的に進めていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	公害発生の未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。
所管する事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止)に関すること。 ◆あき地等の環境保全、公共トイレに関すること。 ◆改葬許可、行旅死亡人、南多摩斎場及び南多摩都市霊園に関すること。 ◆公害関係法令及び条例に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の調査、指導、規制、監視及び諸届出等の受理・認可に関すること。 ◆公害防止に係る情報の提供や啓発、事前協議に関すること。 ◆公害等の相談に関すること。

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆あき地の除草作業コストに対して空地所有者等に求めるべき適切な負担について、検討する必要があります。
◆南多摩斎場組合に対し、将来の火葬件数増加を見越した中・長期的な対応策と、構成市に求める負担金の見通しを明確にするよう働きかける必要があります。
◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定及び管理の方針と所要コストの見通しを立て、事業プランを検討する必要があります。
◆南多摩斎場組合への負担金を除けば、人件費と委託料がコストの大部分を占めており、高度な知識及び経験が求められる規制等の業務を適切かつ効率的に執行できる体制を確保するため、職員の職務能力の向上、業務分析を通した効率化の推進等を図ることが今後の課題となります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	―	―	―	―	条例に基づき市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	63,251	66,822	61,223		
公共トイレ協力店舗数	店	目標	(40)	(60)	(80)	80	公共トイレ協力店の新規届出店舗数(累計)から廃止となった店舗を除いた数。
		実績	57	71	83	(2014年度)	
事業場立入指導件数	件	目標	―	(30)	(45)	101	公害発生の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した件数(2013年度開始、累計)。
		実績	―	15	45	(2016年度)	

成果の説明

◆253件の対象あき地について、状況に応じて管理者等へ除草の依頼・指導をし、また受託による除草を行いました。除草実施率は97%でした。
◆公共トイレ協力店舗数は当初目標を達成しました。公共トイレマップの配布数は2013年度と同程度、ホームページでの閲覧は2割以上増加しました。
◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域で啓発行事を13回、美化推進指導員による違反者への指導を6,767回行い、ポイ捨てごみ5,691.4kgを回収しました。また、周知効果を高める駅構内の階段サインやデッキ上への表示を行い、指定喫煙所1箇所の増設、2箇所の改修を行いました。
◆有害化学物質を取り扱う事業場に対し適性管理・処理を徹底させるため立入指導を行いました。実施計画・手法を整理し、効率的に進めました。
◆河川、地下水、大気質、道路騒音、航空機騒音等の環境調査を実施しました。結果の概要を整理し、ホームページに公表しました。
◆153件の公害苦情・相談を受付け、公害関係法令及び条例に基づき、現地確認・調査、原因者への指導等の対応を行いました。
◆工場認可17件を含め、公害関係法令及び条例に基づく諸届等を計748件受付し、必要な処理及び指導等を行いました。
◆河川水質事故の通報に対応、原因を調査し、22件の対策等を行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	166,954	174,210	173,556	△ 654
	うち時間外勤務手当	3,128	3,116	6,396	3,280
	物件費	55,876	52,757	50,713	△ 2,044
	うち委託料	46,101	45,497	46,038	541
	維持補修費	228	0	93	93
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	123,966	120,953	104,857	△ 16,096
	減価償却費	10,058	3,042	3,840	798
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,463	7,575	10,340	2,765
	行政費用 小計 (b)	362,545	358,537	343,399	△ 15,138
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		4,651	0	0	0

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	36,056	37,230	36,488	△ 742
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	82	91	164	73
	その他	9,979	9,792	9,161	△ 631
	行政収入 小計(a)	46,117	47,113	45,813	△ 1,300
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 316,428	△ 311,424	△ 297,586	13,838
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 316,428	△ 311,424	△ 297,586	13,838
特別収入 小計 (f)		4,651	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 311,777	△ 311,424	△ 297,586	13,838

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田駅周辺美化推進業務委託 13,255千円 あき地の除草作業委託 8,742千円 美化推進重点区域及び指定喫煙所清掃業務委託 7,360千円 河川調査委託 6,258千円 主要幹線道路環境(大気質)調査委託 3,132千円 など	決算額の主な内訳	事務処理特例交付金 36,488千円 (事務処理特例により「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき市が行った事務に対する交付金)
主な増減理由	路上喫煙及びポイ捨て防止のパトロールを行う美化推進指導員の詰所を廃止し、市庁舎に移転したことにより、賃借料及び光熱水費1,725千円を縮減。	主な増減理由	事務処理特例交付金は、苦情処理件数、諸届受付件数等の実績を踏まえて都の交付金算定基準に基づき決定された金額で、2013年度に比べ511千円減少。行旅死亡人取扱費は、実績がなかったため支出金なし(2013年度は実績1件)。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 103,780千円 南多摩都市霊園負担金 772千円 など	決算額の主な内訳	除草委託収入 9,161千円
主な増減理由	南多摩斎場の火葬炉制御装置改修の終了等により、南多摩斎場組合負担金が2013年度に比べ15,863千円減少。	主な増減理由	住宅建築等が行われたあき地を指導対象地から除外したことに伴い、委託除草の希望件数が減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,213	5,631	418
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	36,543	36,543	0	賞与引当金	5,213	5,631	418
固定資産 事業用資産	土地	36,543	36,543	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	116,569	109,580	△ 6,989
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	116,569	109,580	△ 6,989
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0	負債の部合計	121,782	115,211	△ 6,571
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 74,813	△ 65,071	9,742
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
固定資産	その他の固定資産	10,426	13,597	3,171	純資産の部合計	△ 74,813	△ 65,071	9,742
	資産の部合計	46,969	50,140	3,171	負債及び純資産の部合計	46,969	50,140	3,171

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	南多摩斎場用地　36,543千円	決算額の主な内訳	航空機騒音集計処理機器　2,885千円 航空機騒音自動測定装置 　町田第五小学校　4,126千円 　小山小学校　3,192千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	航空機騒音集計処理機器及び航空機騒音自動測定装置(町田第五小学校)の更新により7,011千円増加。減価償却により3,840千円減少。	主な増減理由	

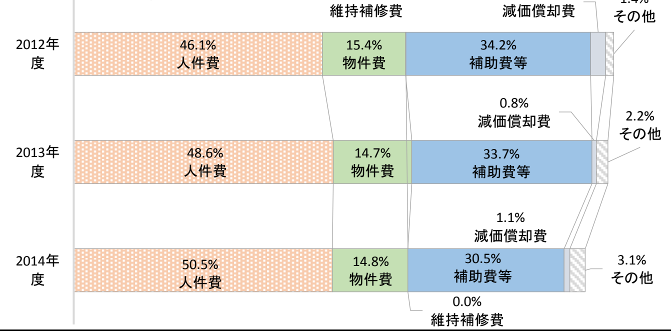
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,813	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	346,130	社会資本整備等投資活動支出	7,011	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 300,317	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 7,011	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 307,328
				一般財源充当調整額	307,328

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

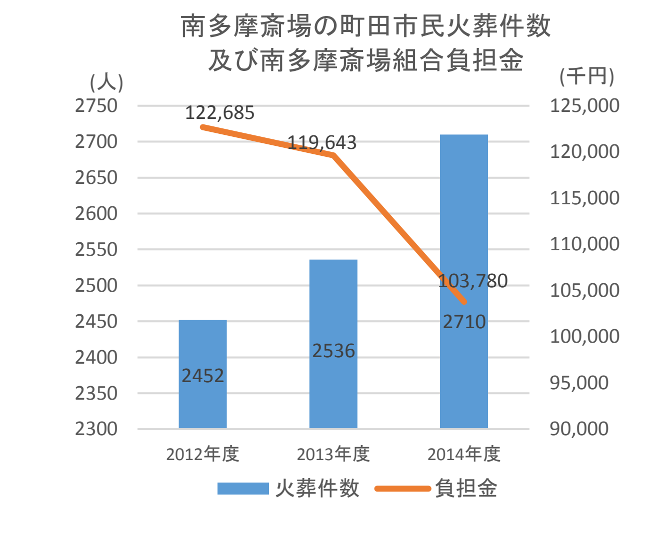


▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	生活環境保全事務	4.4		1.0			5.4	5.5
内訳	環境美化事務	2.6			10.6		13.2	13.5
内訳	公害規制指導事務	9.0		1.0	1.0	0.5	11.5	12.6
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
	2014年度 歳出目　合計	16.0	0.0	2.0	11.6	0.5	30.1	31.6
	2013年度 歳出目　合計	17.0	1.0	1.0	11.6	1.0	31.6	

Ⅵ.個別分析



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆補助費等の大部分を占めるのが南多摩斎場組合負担金です。火葬需要の増加により長い火葬待ちが問題となっていた南多摩斎場組合へ働きかけ、組合の経営努力により、2014年10月から1日の火葬受入件数を17件→20件に拡大。さらに、2015年度から27件に拡大することが決定されました。負担金の額は組合の施設改修や退職金など一時的要因により増減する場合があり、必ずしも火葬件数に対応していません。
◆美化推進においては、鉄道事業者の協力を得て、PR効果の高い階段への啓発サインを経費をかけずに実現しました。また、美化推進指導員の詰所の廃止で経費を縮減しました。美化推進重点区域等の指定を今後拡大していく方向ですが、それに伴い区域内のポイ捨てごみの回収、指導員の巡回、喫煙場所の設置・管理、啓発活動などに要するコストが増加することが予想されます。
◆あき地の除草受託事務に要するコストの算定結果を2015年度の歳入予算(受託収入)に反映させました。住宅建築の活発化の影響で、対象あき地の件数や面積は減少傾向にあります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定及び管理の所要コストの見通しを立て、コスト増大を抑えながら効果をあげる方策を検討する必要があります。
◇将来の火葬件数増加を見越した長期的(10～20年先)対応策について、南多摩斎場組合や他の構成市とともに検討を進め、それに対応した将来の負担金についても見通しを立てていく必要があります。
◆負担金を除けば、人件費と委託料がコストの大部分を占めており、マンパワーのあり方が重要です。委託業務を適切に管理し、高度な知識及び経験が求められる規制等の業務を適正・確実に執行していくため、引き続き、職員の能力向上を図るとともに、効率的な業務運営体制づくりに努めることが必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない、周辺地域に配慮した資源循環型施設の稼働を実現します。
所管する事務	◆資源循環型施設等の整備に関すること。 ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること。

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆交付金対象施設建設の具体的な検討を行います。
◆財源については、国及び都の動向に注視し、積極的に補助金の確保を行うことが課題となります。
◆今後の建設事業者選定にあたっては、要求水準を満たしながら、建設費用の低廉化を図る工夫が引き続き課題となります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)
容器包装プラスチック圧縮梱包施設整備進捗状況【リレーセンターみなみ】	目標	(整備基本計画策定)	(基本設計策定)	(建設事業者決定)	稼動開始
	実績	策定	策定	決定	(2016年度)
資源化施設整備進捗状況【相原・上小山田】	目標	(整備基本計画策定)	(基本設計策定)	(事業手法の決定)	稼動開始
	実績	策定	策定	決定	(2020年度)
熱回収施設等整備進捗状況【町田リサイクル文化センター】	目標	(整備基本計画策定)	(基本設計策定)	(事業手法の決定)	稼動開始
	実績	策定	策定	決定	(2021年度)

成果の説明

◆熱回収施設等と資源ごみ処理施設の整備及び運営について、事業を効率的かつ効果的に実施することを目的として、従来の直営や民間活用の導入等の手法に関して調査・検討を行い、各施設に適した事業方式を選定しました。
◆容器包装プラスチックの資源化を促進するための設備を増設する工事を発注しました。(リレーセンターみなみ)
◆熱回収施設等と資源ごみ処理施設の整備に向けて、環境アセスメント調査、自然環境調査、測量調査等を行い、施設計画の検討、関係法令の手続きの準備、事業用地の調査等を進めました。(町田リサイクル文化センター、相原地区)
◆安心で安全な施設を整備するため、地域の代表で構成する地区連絡会と協働で施設計画等に関して検討を進めました。(町田リサイクル文化センター、相原地区)

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	74,778	81,125	87,776	6,651	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,795	2,798	7,665	4,867		保険料	0	0	0	0
	物件費	21,312	106,237	186,849	80,612		国庫支出金	0	35,202	85,612	50,410
	うち委託料	21,018	105,759	185,109	79,350		都支出金	2,163	0	0	0
	維持補修費	0	0	7,922	7,922		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,211	705	869	164		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	2,163	35,202	85,612	50,410
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,231	△ 169,650	△ 209,766	△ 40,116
	賞与・退職手当引当金繰入額	18,093	16,785	11,962	△ 4,823		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	118,394	204,852	295,378	90,526		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,231	△ 169,650	△ 209,766	△ 40,116
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,231	△ 169,650	△ 209,766	△ 40,116

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	熱回収施設等環境影響評価等業務委託96,758千円 町田市資源循環型施設整備事業計画策定等支援業務委託37,800千円 相原地区資源ごみ処理施設周辺調査測量業務委託14,011千円など	決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター歩道拡幅工事　7,922千円
主な増減理由	循環型施設整備基本計画に基づき、施設整備のための調査及び計画等を進めたため委託料が、79,350千円増加。	主な増減理由	循環型施設周辺環境整備促進事業の一環として、歩行者の安全を確保するため、町田リサイクル文化センター西側の歩道を拡幅する工事を行い、維持補修費が7,922千円発生。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金85,612千円	決算額の主な内訳	人件費　87,776千円
主な増減理由	PFI導入可能性調査や、熱回収施設等環境影響評価等業務委託、相原地区資源ごみ処理施設希少猛禽類調査業務委託など、循環型社会形成推進交付金の対象事業の増加に伴い、50,410千円増加。	主な増減理由	施設整備事業業務に必要な技術職職員の増加に伴い人員増員分(1名)の人件費が6,651千円増加 施設整備に必要な測量を開始するなど、施設整備に必要な事務手続きの増大に伴い、時間外勤務手当が4,867千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

区分	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,353	3,857	504
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	156,881	156,881	賞与引当金	3,353	3,857	504
固定資産 事業用資産	土地	0	156,881	156,881	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	74,971	75,063	92
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	74,971	75,063	92
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0	負債の部合計	78,324	78,920	596
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 78,324	91,972	170,296
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	14,011	14,011				
固定資産	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 78,324	91,972	170,296
	資産の部合計	0	170,892	170,892	負債及び純資産の部合計	0	170,892	170,892

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター敷地内の道路用地 156,881千円	決算額の主な内訳	相原地区資源ごみ処理施設周辺調査測量業務委託　14,011千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田リサイクル文化センター敷地内の道路用地を建設部道路用地課から循環型施設整備課へ用途変更･所管換えを行ったため、156,881千円増加。	主な増減理由	相原地区資源ごみ処理施設周辺の地形や用地等の調査測量を行ったため、14,011千円増加。	主な増減理由	

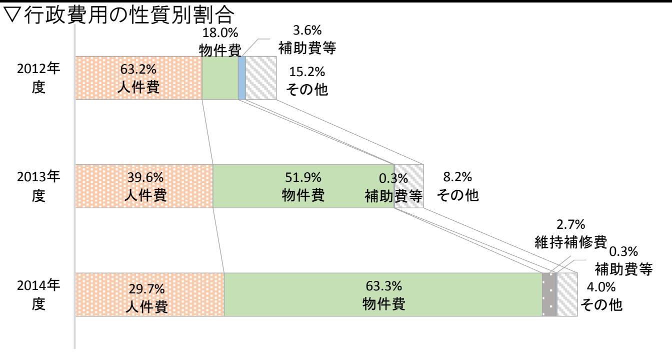
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	85,612	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	294,782	社会資本整備等投資活動支出	14,011	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 209,170	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,011	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 223,181
				一般財源充当調整額	223,181

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	施設整備事業業務	9.0					9.0	8.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
	2014年度 歳出目　合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	8.0
	2013年度 歳出目　合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	

Ⅵ.個別分析

＜公設民営(DBO)方式による熱回収施設等の運営＞

【概要】

公設民営方式とは公共が資金調達を行い、設計・建設・維持管理運営を一括で民間事業者に委託する手法です。現在の稼働している町田リサイクル文化センターは個別に事業者に委託しています。新しい施設はこれらを全て一括で事業者に委託します。なお、事業期間につきましては、設計・建設を4年、運営を20年間としています。

【公設民営方式導入によるメリット】

①「リスク分担の明確化・低減化が可能」

設計・建設・運営を一括で事業者に委託するため、管理運営中に事故等が起きた際のリスク分担を明確化できます。

また、一括で委託することで、運転管理のノウハウなどを施設計画に反映させて整備することができるため、適切なリスク管理が可能になります。

②「財政支出の平準化が可能」

設計・建設・運営を一括で事業者に委託するため、運営期間中の債務が事業当初に確定し、毎年度の支出を平準化することが可能となります。

※資源ごみ処理施設の事業方式は、事業規模が小さいこと、スケジュール調整が必要なことから「事業者の参画意欲」と「スケジュール対応力」の2つの視点での評価を行った結果、「公設公営」方式を選定しました。

Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆ごみの資源化施設の建設及び運営方式について、事業を効率的かつ効果的に実施することを目的に調査･検討を行い、熱回収施設等を公設民営(DBO)方式、資源ごみ処理施設を公設公営方式に選定しました。今後、費用を抑えながら、安全･安心な施設とする工夫が必要となります。

◆施設整備に向けて調査や計画等を進めているため、委託料が2013年度と比較して79,350千円増加しました。今後も、事業の進捗に伴い委託料等の物件費の増加が見込まれます。

◆施設整備に必要な業務量の増加に伴い、時間外勤務手当が増加しています。今後も、事業の進捗に伴い業務量の増加が見込まれます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建設事業者の選定にあたっては、安全･安心な施設を確保したうえで、費用の低廉化を図る必要があります。

◇国及び都の補助制度の動向に注視し、交付金の確保に努め、市負担を軽減していく必要があります。また、施設の交付対象に関する具体的な検討を行い、適切に交付金を確保する必要があります。

◆事業の進捗に伴う業務量の増加に対応するため、業務のプロセスや分担を見直し、効率的に事務を進めていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a:施設所管型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設の適正管理と安定稼動を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
所管する事務	◆清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理に関すること ◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンターし尿投入施設等)の運営管理に関すること ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること ◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること ◆町田エコフェスタ開催の支援に関すること

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆清掃工場運転業務の委託化は基本的に課内の再配置が主になり、人件費削減につながるわけではありません。したがって、費用以外の面で何らかの効果がわかる指標が必要となります。
◆老朽化施設における維持補修費の増加は避けがたいことですが、予算枠には限りがあるため、修繕箇所の更なる精査に努めるとともに物件費などの予算項目を見直し、より適正な配分をしていく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	–	–	–	–	清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	95,243	95,224	92,215		
施設内資源化量	t	目標	–	–	–	–	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,666	3,644	3,431		
売電金額	千円	目標	–	–	–	–	ごみ焼却発電による余剰電力売払い額
		実績	39,910	47,037	50,229		

成果の説明

◆新施設稼動までの間、現有施設の適正管理及び安定稼動を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
◆境川クリーンセンター旧し尿処理棟の解体工事に着手したことにより、かねてからの住民要望であった跡地の有効利用に向けて前進しました。
◆事業系ごみの調査を実施し、組成等の分析を行いました。
◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や計量器を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。
◆ごみ焼却発電による電力3,156,706kwhの売払いを行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	650,710	616,473	631,625	15,152
うち時間外勤務手当	35,890	22,589	23,729	1,140
物件費	1,329,516	1,529,148	1,664,402	135,254
うち委託料	992,286	1,177,574	1,275,960	98,386
維持補修費	87,271	600,933	549,590	△ 51,343
扶助費	0	0	0	0
補助費等	930,736	978,058	1,004,652	26,594
減価償却費	414,970	509,516	513,225	3,709
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	73,241	35,928	75,003	39,075
行政費用 小計 (b)	3,486,444	4,270,056	4,438,497	168,441
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	200,000	496,000	304,042	△ 191,958
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	692,223	688,975	668,506	△ 20,469
その他	153,608	416,744	468,652	51,908
行政収入 小計(a)	1,045,831	1,601,719	1,441,200	△ 160,519
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,440,613	△ 2,668,337	△ 2,997,297	△ 328,960
金融収支差額 (d)	△ 3,855	△ 3,828	△ 3,479	349
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,444,468	△ 2,672,165	△ 3,000,776	△ 328,611
特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,444,468	△ 2,672,165	△ 3,000,776	△ 328,611

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 476,064千円 排水浄化センター運転等業務委託 131,933千円 清掃工場運転等業務委託 129,298千円 など	決算額の主な内訳	清掃工場中央監視制御システム更新工事 200,000千円 町田リサイクル文化センター施設耐震補強工事 87,912千円 清掃工場前処理設備ほか改修工事 50,112千円 4号焼却炉設備改修工事 42,768千円 など
主な増減理由	委託料について、事業系一般廃棄物調査委託等の新規委託事業、及び、消費税増税に係る増額により98,386千円の増加。	主な増減理由	設備維持等にかかる工事の減少により51,343千円の減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 945,411千円 多摩ニュータウン環境組合負担金 56,194千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 381,443千円 余剰電力売払収入 50,229千円 資源物売払配分金 24,343千円 など
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金、多摩ニュータウン環境組合負担金の負担割合増加により26,611千円の増加。	主な増減理由	物品売払収入について、売払単価の上昇により34,353千円の増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,039,670	7,496,156	△ 543,514
		土地	312,012	248,142	△ 63,870
		建物(取得価額)	16,165,269	16,165,269	0
		建物減価償却累計額	△ 8,701,611	△ 9,177,283	△ 475,672
		工作物(取得価額)	577,500	590,028	12,528
		工作物減価償却累計額	△ 313,500	△ 330,000	△ 16,500
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		190,113	375,824	185,711
	その他の固定資産		79,687	58,634	△ 21,053
資産の部合計			8,309,470	7,930,614	△ 378,856

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動負債		52,686	59,643	6,957
	還付未済金	0	0	0
	地方債	30,313	34,119	3,806
	賞与引当金	22,373	25,524	3,151
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		796,903	774,332	△ 22,571
	地方債	296,608	277,589	△ 19,019
	退職手当引当金	500,295	496,743	△ 3,552
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		849,589	833,975	△ 15,614
純資産		7,459,881	7,096,639	△ 363,242
純資産の部合計		7,459,881	7,096,639	△ 363,242
負債及び純資産の部合計		8,309,470	7,930,614	△ 378,856

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地　248,069千円 忠生630号線用地　73千円	決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター　14,554,062千円 リレーセンターみなみ　518,518千円 剪定枝資源化センター　433,628千円 など	決算額の主な内訳	清掃工場中央監視制御システム更新工事　200,000千円 町田リサイクル文化センター施設耐震補強工事　175,824千円
主な増減理由	忠生311号線用地を建設部に所管換えを行ったため63,943千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	清掃工場中央監視制御システム更新工事により200,000千円増加。 忠生311号線道路改良工事の振替により14,289千円減少。

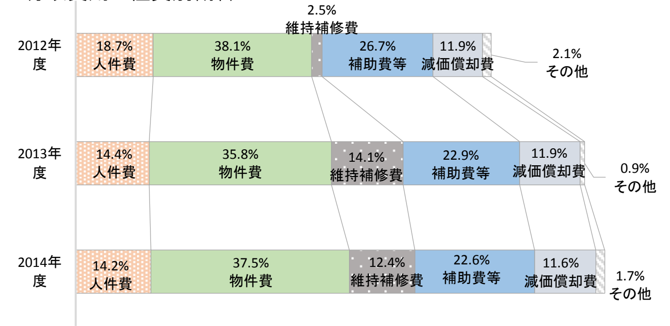
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,441,200	社会資本整備等投資活動収入	204,747	財務活動収入	15,100
行政サービス活動支出	3,929,151	社会資本整備等投資活動支出	212,600	財務活動支出	30,313
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,487,951	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 7,853	財務活動収支差額(c)	△ 15,213
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,511,017
				一般財源充当調整額	2,511,017

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



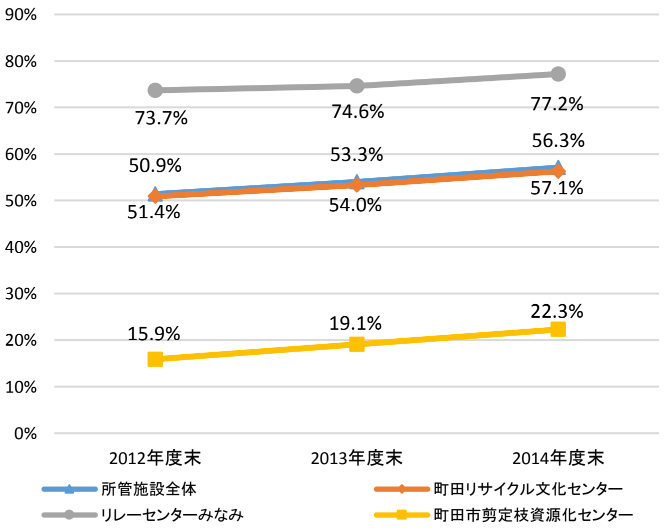
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	課全体の取りまとめ業務	4.5		0.1			4.6	2.2
	庶務事務に関する業務	5.8	1.0	1.0		0.2	8.0	9.0
	ごみ搬入に関する業務	17.0		3.0	18.0	0.6	38.6	33.0
	施設維持管理に関する業務	8.9					8.9	12.8
	ごみ焼却に関する業務	30.8		1.9			32.7	33.9
2014年度 歳出目 合計		67.0	1.0	6.0	18.0	0.8	92.8	90.9
2013年度 歳出目 合計		66.0	0.0	6.0	17.6	1.3	90.9	

Ⅵ.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆委託料の増加により、物件費の割合が増加しています。
◆リレーセンターみなみや町田リサイクル文化センターは老朽化比率が高くなっていますが、大きな事故や故障をすることなく施設稼動をすることができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、老朽化する設備等の維持に係る支出が増加する見込みであるため、修繕箇所の精査を行い、より効率的な修繕を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	環境資源部	主管課名	資源循環課

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型

Ⅰ.事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。

基本情報

根拠法令等：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

	2012年度	2013年度	2014年度
ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円

施設の名称	町田リサイクル文化センター		
建設年月日	1982年6月1日		
	2012年度	2013年度	2014年度
資産老朽化比率	−	54.0%	57.2%

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ごみの発生量自体が減少していくためには、継続した発生抑制・排出抑制策を実施して行くことが必要となります。
◆清掃工場の運転業務委託は、業務範囲については一定の目処がつきましたが、運転に携わる職員の高齢化や新施設の稼動時期など、変更に関わる要因が複数あるため、いつまでも同内容であるとは考えにくい状況です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	−	−	−	−	清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	95,243	95,224	92,215		
一般搬入量	t	目標	−	−	−	−	一般車両が清掃工場にごみを持ち込んだ量
		実績	4,318	4,209	4,033		

成果の説明

◆新施設稼動までの間、現有施設の適正管理及び安定稼動を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や計量器を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。
◆ごみ焼却発電による電力3,156,706kwhの売払いを行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費		568,753	510,629	△ 58,124
行政費用 物件費		1,203,287	1,303,538	100,251
うち委託料		897,497	962,537	65,040
行政費用 維持補修費		538,345	465,387	△ 72,958
行政費用 扶助費		0	0	0
行政費用 補助費等		1,889	1,817	△ 72
行政費用 減価償却費		468,193	472,983	4,790
行政費用 不納欠損引当金繰入額		0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額		536,698	20,688	△ 516,010
行政費用 小計 (b)		3,317,165	2,775,042	△ 542,123
特別費用 (g)		0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	17,067	17,067

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税		0	0	0
行政収入 国庫支出金		0	0	0
行政収入 都支出金		200,000	0	△ 200,000
行政収入 分担金及負担金		0	0	0
行政収入 使用料及手数料		679,486	658,605	△ 20,881
行政収入 その他		255,469	281,557	26,088
行政収入 小計(a)		1,134,955	940,162	△ 194,793
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,182,210	△ 1,834,880	347,330
金融収支差額 (d)		△ 3,828	△ 3,473	355
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 2,186,038	△ 1,838,353	347,685
特別収入 小計 (f)		0	17,067	17,067
当期収支差額 (e)+(h)		△ 2,186,038	△ 1,821,286	364,752

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託　476,064千円 排水浄化センター運転等業務委託　131,933千円 清掃工場運転等業務委託　129,298千円
主な増減理由	委託料について、消費税増税等に係る増額により65,040千円の増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃工場中央監視制御システム更新工事　200,000千円 町田リサイクル文化センター施設耐震補強工事　87,912千円 清掃工場前処理設備ほか改修工事　50,112千円 4号焼却炉設備改修工事　42,768千円　など
主な増減理由	設備維持等に係る工事の減少により72,958千円の減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料　658,402千円 使用済自動車引取業許可手数料　163千円 一般廃棄物処理業許可手数料　40千円　など
主な増減理由	持込ごみ処理手数料について、ごみ搬入量が減少したことにより20,335千円の減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	物品売払収入　228,210千円 余剰電力売払収入　50,229千円 光熱水費使用料　3,118千円
主な増減理由	物品売払収入について、売払単価の上昇により22,820千円の増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2014	92,215	30,093	804	物件費が増加したことにより804円増加しました。
		2013	95,224	29,289		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

（単位:千円）

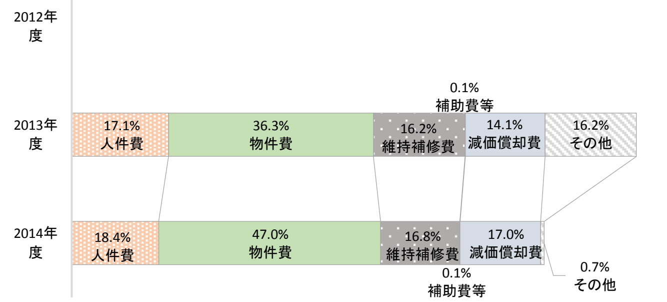
区分	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	51,003	53,057	2,054
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	30,313	32,369	2,056
固定資産 事業用資産	有形固定資産	7,079,196	6,622,920	△ 456,276	賞与引当金	20,690	20,688	△ 2
固定資産 事業用資産	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	14,792,899	14,792,899	0	固定負債	752,273	659,855	△ 92,418
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	△ 7,977,703	△ 8,417,479	△ 439,776	地方債	289,608	257,239	△ 32,369
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	577,500	577,500	0	退職手当引当金	462,665	402,616	△ 60,049
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	△ 313,500	△ 330,000	△ 16,500	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0	負債の部合計	803,276	712,912	△ 90,364
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,339,847	6,157,227	△ 182,620
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	200,000	200,000				
固定資産	その他の固定資産	63,927	47,219	△ 16,708	純資産の部合計	6,339,847	6,157,227	△ 182,620
	資産の部合計	7,143,123	6,870,139	△ 272,984	負債及び純資産の部合計	7,143,123	6,870,139	△ 272,984

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 14,554,062千円 排水浄化センター 238,837千円	煙突 577,500千円	清掃工場中央監視制御システム更新工事 200,000千円
主な増減理由			清掃工場中央監視制御システム更新工事により200,000千円増加。

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



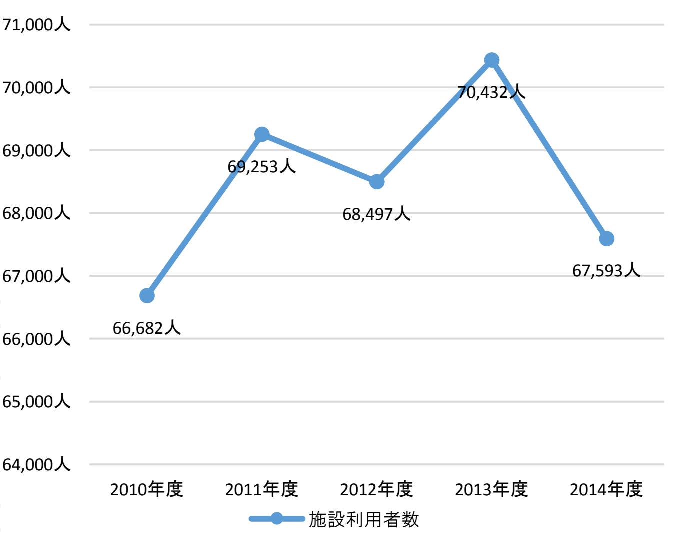
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	全体管理及び庶務事務に関する業務	5.0					5.0	11.7
内訳	ごみ焼却設備運転管理業務	36.4		1.9			38.3	40.7
内訳	場外施設等維持管理業務	1.2					1.2	1.5
内訳	ごみ搬入管理業務	9.9		3.0	14.0	0.6	27.5	27.6
内訳	リサイクル文化センター施設管理業務	1.7					1.7	1.8
	2014年度 特定事業 合計	54.2	0.0	4.9	14.0	0.6	73.7	83.3
	2013年度 特定事業 合計	60.9	0.0	5.8	15.3	1.3	83.3	

Ⅵ.個別分析

▽利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆委託料の増加により、物件費の割合が増加しています。
◆施設利用者数（持込ごみ件数）が減少したことにより、一般搬入量も減少しています。搬入量の減少により処理手数料も減額となっていますが、物品売払代が増加しているため、減額分をカバーしています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、老朽化する設備等の維持に係る支出が増加する見込みであるため、修繕箇所の精査を行い、より効率的な修繕を行う必要があります。
◇ごみの資源化による収入の増額を図りつつも、より一層のごみ量減少の取り組みを行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	環境資源部	主管課名	資源循環課

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2:施設運営型

Ⅰ.事業概要

事業目的	本事業の目的は、南地域の可燃ごみ中継基地としてリレーセンターみなみを安定稼動させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。

基本情報				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
リレーセンターみなみは、南地域の家庭から出る可燃ごみの中継基地として1985年に稼動を開始した施設です。施設内でごみを大型コンテナ車に詰め替えてから清掃工場へ搬送することにより、南地域の収集効率を上げるとともに交通渋滞の緩和などに努めています。	施設の名称	リレーセンターみなみ		
	建設年月日	1985年2月8日		
		2012年度	2013年度	2014年度
	資産老朽化比率	73.7%	74.6%	77.2%

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ターンテーブル及び計量システムを更新し、今後も施設を継続していくと考えられます。しかし、建物自体の老朽化率が高くなっているので、リレーセンターみなみの将来的な利用方法を考える際には建物の補修も視野に入れた検討を進めていく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	−	−	−	−	リレーセンターみなみに搬入された南地域の可燃ごみ量
		実績	9,625	10,729	10,057		
		目標					
		実績					

成果の説明	◆容器包装プラスチック受け入れ実施にあたり、運営体制等の検討を行いました。 ◆収集委託業者と合同の防災訓練を実施しました。 ◆周辺道路の整備を行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B−A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	24,369	15,305	21,997	6,692	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,813	16,319	17,604	1,285		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	7,230	6,869	8,597	1,728		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	332	51,219	2,403	△ 48,816		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	13,332	13,332	13,645	313		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)−(b)=(c)		△ 54,193	△ 97,774	△ 58,495	39,279
	賞与・退職手当引当金繰入額	347	1,599	2,846	1,247	金融収支差額 (d)		0	0	△ 6	△ 6
	行政費用 小計 (b)	54,193	97,774	58,495	△ 39,279	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 54,193	△ 97,774	△ 58,501	39,273
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 小計 (f)		12,216	0	0	0
特別収支差額 (f)−(g)=(h)		12,216	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 41,977	△ 97,774	△ 58,501	39,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	ラムシリンダ修繕 1,404千円 コンテナ修繕 826千円 防火シャッター緊急修繕 173千円	決算額の主な内訳	施設運転管理にかかる人件費 21,997千円
主な増減理由	2013年度と比較して小規模の修繕しか行わなかったことにより48,816千円の減少。	主な増減理由	嘱託職員の割合が増加したことにより6,692千円の増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	消耗品費 5,769千円 機器保守点検業務委託 4,498千円 ごみ計重機点検業務委託 1,242千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ごみ計重機点検業務委託を実施したことにより1,242千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量1tあたりコスト	t	2014	10,057	5,816	△ 3,297	維持補修費が減少したことにより3,297円減少しました。
		2013	10,729	9,113	3,483	
		2012	9,625	5,630		
稼動日数1日あたりコスト	日	2014	309	189,304	△ 128,144	維持補修費が減少したことにより128,144円減少しました。
		2013	308	317,448		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

（単位:千円）

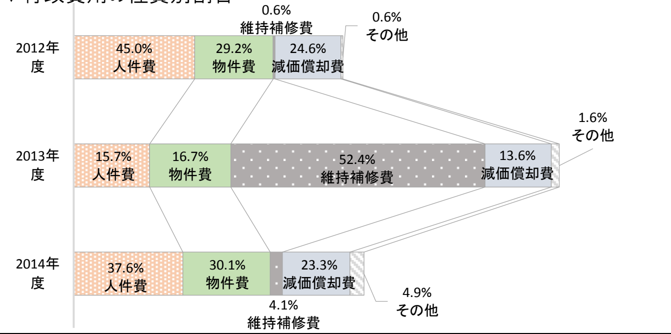
勘定科目			2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	372	2,246	1,874
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	1,750	1,750
固定資産	事業用資産	有形固定資産	379,971	366,326	△ 13,645	賞与引当金	372	496	124
		土地	248,069	248,069	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	518,518	518,518	0	固定負債	15,326	14,897	△ 429
		建物減価償却累計額	△ 386,616	△ 400,261	△ 13,645	地方債	7,000	5,250	△ 1,750
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,326	9,647	1,321
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	15,698	17,143	1,445
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	364,273	349,183	△ 15,090
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	364,273	349,183	△ 15,090
資産の部合計			379,971	366,326	△ 13,645	負債及び純資産の部合計	379,971	366,326	△ 13,645

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地　248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ　506,600千円 計量システム更新工事　11,918千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



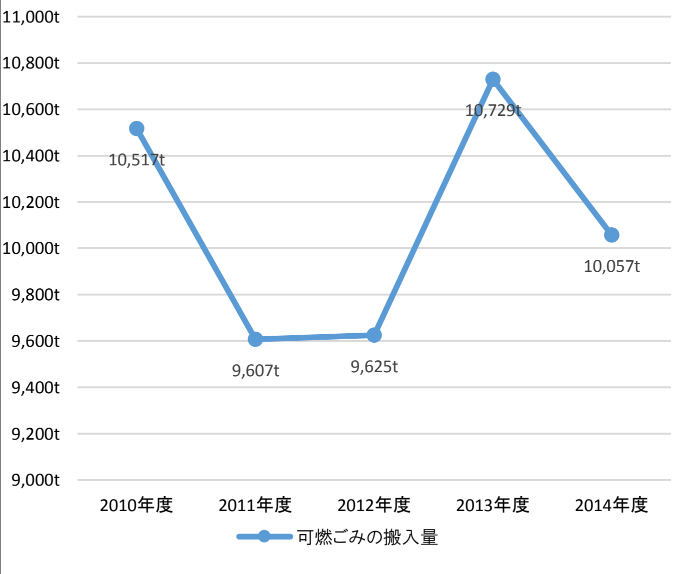
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	リレーセンターみなみ運転管理	1.3			4.0		5.3	3.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2014年度 特定事業　合計		1.3	0.0	0.0	4.0	0.0	5.3	3.4
2013年度 特定事業　合計		1.1	0.0	0.0	2.3	0.0	3.4	

Ⅵ.個別分析

▽利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆2013年度は、ターンテーブル交換工事や高速シートシャッター取付工事などで、行政費用における維持補修費の割合が増加していましたが、2014年度は大きな施設修繕がなかったため割合が減少しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆基本的に固定費の割合が大きい事業なので、施設修繕などが発生すると、その分がそのまま経費に上乗せされてしまいます。出来るだけ施設修繕が発生しないように、運転管理を行っていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	環境資源部	主管課名	資源循環課

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型

Ⅰ.事業概要

事業目的	本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいて堆肥化し、製造した堆肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報

根拠法令等：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

	2012年度	2013年度	2014年度
剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円
市民向け堆肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円
農家向け堆肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円

施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
建設年月日	2008年3月21日		
	2012年度	2013年度	2014年度
資産老朽化比率	－	21.4%	24.3%

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆剪定枝資源化センターの知名度はまだ低いため、広報以外にも施設周知の機会を多く設ける必要があります。
◆ほとんどが施設の保守点検など固定的な費用であり、削減は難しいですが、今後は経年劣化とともに維持補修費も増加してくると考えられるため、委託項目の見直し等削減可能な部分を洗い出しておく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	－	－	－	－	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,743	1,642	1,825		
堆肥搬出量	t	目標	－	－	－	－	町田市剪定枝資源化センターで製造された堆肥の搬出量
		実績	1,544	1,421	1,608		

成果の説明

◆剪定枝資源化センターの周知を目的とした広報等を継続的に実施したことにより利用者が増加しました。
◆たい肥の販売について、2014年12月から5ℓ,10ℓ,20ℓの袋売りを開始しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費		1,078	1,357	279
	物件費		103,107	101,977	△ 1,130
	うち委託料		72,963	71,050	△ 1,913
	維持補修費		6,023	9,686	3,663
	扶助費		0	0	0
	補助費等		0	0	0
	減価償却費		16,180	16,180	0
	不納欠損引当金繰入額		0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額		1,194	405	△ 789
	行政費用 小計(b)		127,582	129,605	2,023
特別費用(g)			0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税		0	0	0
	国庫支出金		0	0	0
	都支出金		0	0	0
	分担金及負担金		0	0	0
	使用料及手数料		9,489	9,599	110
	その他		2,252	2,949	697
	行政収入 小計(a)		11,741	12,548	807
行政収支差額(a)-(b)=(c)			△ 115,841	△ 117,057	△ 1,216
金融収支差額(d)			0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)			△ 115,841	△ 117,057	△ 1,216
特別収入 小計(f)			0	0	0
当期収支差額(e)+(h)			△ 115,841	△ 117,057	△ 1,216

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 46,247千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 20,250千円 など
主な増減理由	委託料について、機器保守点検業務委託額の減少等により1,913千円の減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	発酵物コンベヤ修繕 4,698千円 高速シートシャッター取付工事 4,493千円 など
主な増減理由	施設修繕に係る工事により、3,663千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 9,599千円
主な増減理由	剪定枝の持ち込み量が増加したことにより剪定枝処理手数料が110千円増加。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	たい肥売払代 2,949千円
主な増減理由	剪定枝たい肥の一般販売数が増加したことによりたい肥売払代が697千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2014	12,755	10,161	△ 855	利用人数が増加したことにより855円減少しました。
		2013	11,475	11,016		
		2012				
剪定枝資源化センター稼動1日あたりコスト	日	2014	308	420,795	9,027	維持補修費が増加したことにより9,027円増加しました。
		2013	307	411,768		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	350,688	349,392	△ 1,296
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	**433,628**	**433,628**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 82,940	△ 96,764	△ 13,824
	工作物(取得価額)	**0**	**12,528**	**12,528**
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**11,784**	**9,427**	**△ 2,357**
	資産の部合計	362,472	358,819	△ 3,653

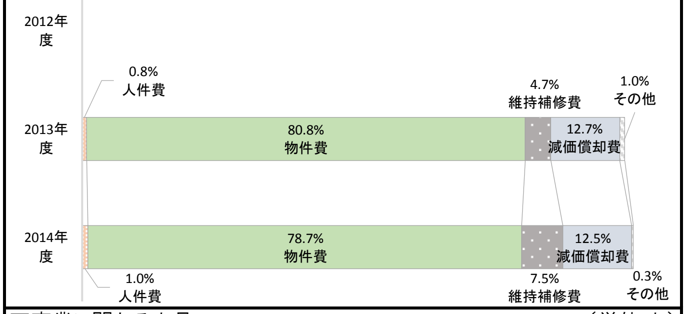
勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動負債	44	62	18
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	44	62	18
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	993	8,307	7,314
地方債	0	7,100	7,100
退職手当引当金	993	1,207	214
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	1,037	8,369	7,332
純資産	361,435	350,450	△ 10,985
純資産の部合計	361,435	350,450	△ 10,985
負債及び純資産の部合計	362,472	358,819	△ 3,653

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	破砕機棟　76,838千円 発酵分解棟　329,090千円 事務所棟　27,978千円 ポンプ棟　2,722千円	決算額の主な内訳	剪定枝資源化センタートラックスケール更新工事　12,528千円	決算額の主な内訳	袋詰装置　5,691千円 ホイールローダ　1,440千円 油圧シャベル　2,296千円
主な増減理由		主な増減理由	剪定枝資源化センタートラックスケール更新工事により12,528千円の増加。	主な増減理由	減価償却により2,357千円の減少。

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

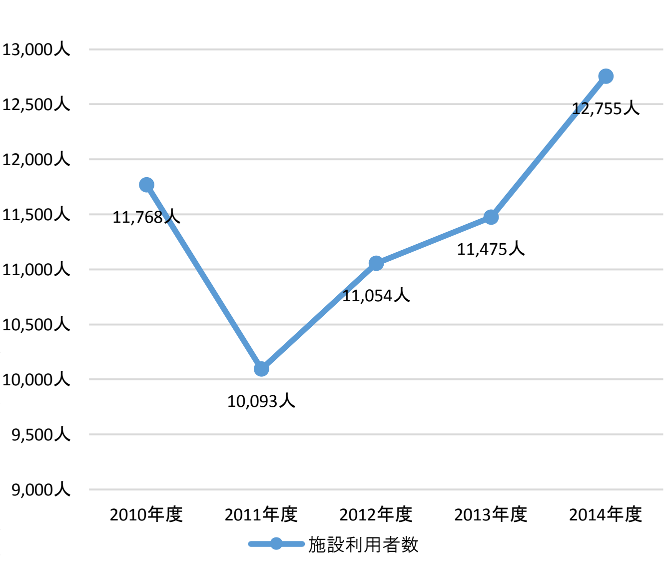


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	剪定枝資源化センター運転管理	0.2					0.2	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2014年度 特定事業　合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	2013年度 特定事業　合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

Ⅵ.個別分析

▽利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆周知の結果、利用度が向上し、たい肥売払代等が増加しました。
◆2013年度と比較して、維持補修に係る費用が増加しました。
◆売払代の増加に対して手数料の増額が少なくなっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆広報及びイベント等での周知活動を行った結果、利用度が向上しているため、剪定枝資源化センターの知名度が上昇したと思われますが、より一層の利用を促すため、更なる周知を図る必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	収集業務や啓発業務を通じて、わかりやすく情報を伝え、町田市内に3R(リデュース:ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、市民・市民団体・事業者とともに、誰もが3Rにつながる仕組みに参加でき、それぞれの役割を果たせるまちを目指します。
所管する事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関すること　◆収集運搬計画に関すること　◆一般廃棄物処理手数料の収納事務及び減免に関すること ◆多摩ニュータウン環境組合への一般廃棄物の運搬に関すること　◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関すること ◆ごみ分別排出計画に関すること　◆地域資源回収に関すること　◆廃棄物減量等推進員に関すること　◆リサイクル推進店に関すること ◆ごみの発生抑制及びリサイクルの啓発に関すること　◆廃棄物の不法投棄に関すること ◆一般廃棄物処理手数料の徴収に関すること　◆ごみ分別排出指導に関すること　◆ごみ集積所の設置等に関すること ◆収集車両の運行及び維持管理に関すること　◆南収集事務所の維持管理に関すること

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ごみの減量・資源化意識の浸透と取り組みが促進されていますが、一層の減量に向けて3R意識の一層の普及に向けた事業の実施が求められます。
◆施設や車両の維持管理にかかる費用の増大も見込まれ、引き続き行政費用の圧縮に努める必要があります。
◆事業の移管に伴って収入が大きく減少しており、経費削減だけでなく、広告収入など収入の確保も考えていく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ量	t	目標	—	—	—	60,000	ごみとして処理する量 (収集もしくは焼却場に持ち込まれる 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみの量)
		実績	100,198	99,438	98,671	(2020年度)	
資源物量	t	目標	—	—	—	63,000	資源として集めた量 (集団回収やビン・カン、古紙、古着、ペットボトル等の資源として収集もしくは持ち込まれた量)
		実績	28,883	29,842	28,916	(2020年度)	
市民一人一日あたりのごみの排出量	g	目標	—	—	—	724	市民一人が一日あたりに排出するごみの量
		実績	756	755	745	(2020年度)	

成果の説明

◆ごみ量及び市民一人一日あたりのごみ排出量は、共に減少傾向にあります。これも市民一人ひとりがごみの減量・資源化に努めた結果です。3R推進課では、3R意識の更なる普及とその取り組みを支援するため、以下の事業を実施しました。
・幼稚園保育園にて54回、小学校にて33回、町内会自治会にて23回、合計110回の出前講座を実施しました。
・市民、市民団体、事業者の3R普及促進に向けた取り組みを支援するため、活動を紹介する情報誌「ごみナクナーレ」を2回発行しました。
・3R意識普及に向けた取り組みを実施する市民団体13団体と、新たに支援協定を締結しました。
・生ごみ処理機購入補助金制度により114世帯、大型生ごみ処理機貸出制度により180世帯、合計294世帯が生ごみ自家処理世帯となりました。
・大規模事業所36件、その他事業所108件を訪問し、事業系ごみの排出指導を実施しました。
・使用済み小型家電の回収拠点が21ヶ所(3ヶ所が新たに追加)となり、5,681kg(2013年度と比べて1,361kg増加)を回収しました。
・東京都の補助金を活用した資源物の持ち去り行為防止活動支援事業では、協定を締結した市民団体2団体と協働で町内パトロールを実施しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	771,023	774,163	794,005	19,842
	うち時間外勤務手当	47,765	50,772	54,781	4,009
	物件費	1,637,010	1,504,506	1,618,842	114,336
	うち委託料	1,557,677	1,417,039	1,529,279	112,240
	維持補修費	2,137	1,948	2,488	540
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	108,598	109,263	106,947	△ 2,316
	減価償却費	18,133	17,262	15,624	△ 1,638
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	70,018	68,975	84,599	15,624
	行政費用 小計 (b)	2,606,919	2,476,117	2,622,505	146,388
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		450	750	988	238

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	755	50	△ 705
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	377,163	319,739	363,734	43,995
	その他	210,789	4,558	2,247	△ 2,311
	行政収入 小計(a)	587,952	325,052	366,031	40,979
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,018,967	△ 2,151,065	△ 2,256,474	△ 105,409
金融収支差額 (d)		△ 191	△ 145	△ 110	35
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 2,019,158	△ 2,151,210	△ 2,256,584	△ 105,374
特別収入 小計 (f)		450	750	988	238
当期収支差額 (e)+(h)		△ 2,018,708	△ 2,150,460	△ 2,255,596	△ 105,136

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(延べ120名) 794,005千円	決算額の主な内訳	可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託 1,040,091千円 指定収集袋作製・配送販売業務委託 310,247千円 粗大ごみ等収集運搬業務委託 106,562千円 など
主な増減理由	新たに3R普及啓発業務を開始する等により、稼働時間が 3,689時間増加し、人件費が 19,842千円増加	主な増減理由	消費税率の変更により、可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託料が 45,641千円増加 消費税率の変更及び原材料費の高騰により、指定収集袋作製委託料が 42,322千円増加

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料 310,329千円 粗大ごみ処理手数料 51,875千円 動物死体処理手数料 1,530千円	決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料 586千円 南収集事務所光熱水費 165千円 広告掲載料 1,050千円 物品売払代 437千円 など
主な増減理由	消費税率の変更等により、指定収集袋の製造にかかる経費が増加し、必要経費として当課に計上される収入が増加しました。 (収入額 707,803千円のうち 397,557千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立に充てています。)	主な増減理由	資源とごみの収集カレンダーに掲載する広告枠を9枠増やしたことにより、広告掲載料が 450千円増加 (2013年度:12枠→2014年度:21枠)

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		838	838	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	396,684	402,245	5,561
		土地	299,281	309,237	9,956
		建物(取得価額)	163,914	163,914	0
		建物減価償却累計額	△ 66,511	△ 70,906	△ 4,395
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		27,568	48,328	20,760
資産の部合計			425,090	451,411	26,321

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動負債		35,132	40,187	5,055
	還付未済金	0	0	0
	地方債	8,128	9,642	1,514
	賞与引当金	27,004	30,545	3,541
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		628,627	633,475	4,848
	地方債	24,764	39,021	14,257
	退職手当引当金	603,863	594,454	△ 9,409
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		663,759	673,662	9,903
純資産		△ 238,669	△ 222,251	16,418
純資産の部合計		△ 238,669	△ 222,251	16,418
負債及び純資産の部合計		425,090	451,411	26,321

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(9,197ヶ所)　309,237千円	決算額の主な内訳	リサイクル広場まちだ　19,229千円 南収集事務所　144,685千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(50台)　48,328千円
主な増減理由	宅地開発などにより集積所用の土地(105ヶ所)が寄付されたことで、9,956千円増加(現在、集積所は約20世帯に1ヶ所の割合となっています。)	主な増減理由	減価償却により　4,395千円減少	主な増減理由	ごみ収集車の購入(4台)により31,990千円増加 ごみ収集車等の減価償却により11,230千円減少

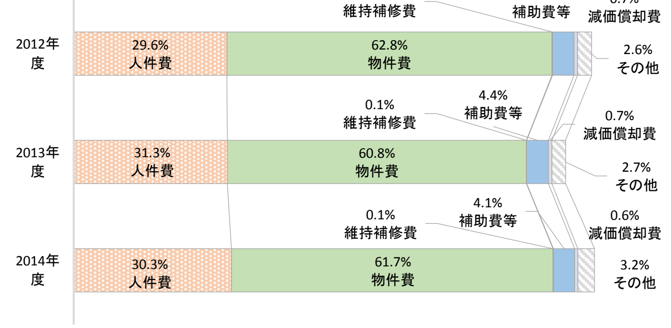
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	366,030	社会資本整備等投資活動収入	988	財務活動収入	23,900
行政サービス活動支出	2,612,858	社会資本整備等投資活動支出	31,990	財務活動支出	8,128
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,246,828	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 31,002	財務活動収支差額(c)	15,772
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,262,058
				一般財源充当調整額	2,262,058

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



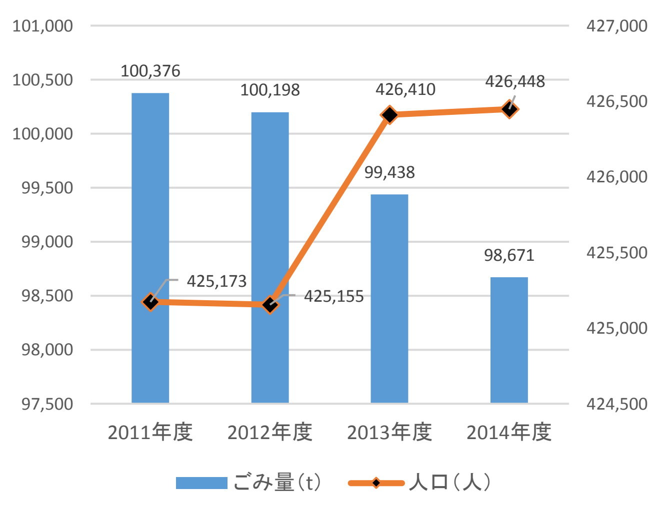
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	収集業務	45.4		14.3	8.0	0.6	68.3	69.0
	指導業務	12.6			0.1		12.7	15.4
	啓発業務	9.6			2.3		11.9	10.2
	管理業務	13.4	1.0	0.7	2.4	1.5	19.0	15.2
							0.0	0.0
2014年度 歳出目　合計		81.0	1.0	15.0	12.8	2.1	111.9	109.8
2013年度 歳出目　合計		80.0	0.0	16.0	12.4	1.4	109.8	

Ⅵ.個別分析

▽ごみ量と人口の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆3R推進費のうち、約6割を物件費(可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託料、指定収集袋の作製・運搬・販売業務委託料等)が占めています。また、約3割を人件費が占め、残り1割を補助費(地域資源化奨励金、生ごみ処理機等購入費補助金など)等が占めています。これらの割合は、2012年度以降大きく変わってはいません。
◆使用料及手数料などの行政収入が増加しましたが、消費税率の変更に伴う物件費など行政費用の増加がより顕著に表れています。
◆2014年度に105ヶ所の集積所が増え、町田市内で9,197ヶ所となりました。その結果、約20世帯に1ヶ所となる集積所の割合となり、市民が資源物の分別排出する環境を整えることができました。
◆ごみ量及び市民一人一日あたりのごみ排出量は、人口の増加に反比例して減少傾向にあります。一方で、資源物量は年度毎に増減を繰り返しています。そのため、3R意識がより一層浸透するよう努めることが必要となります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より一層のごみ減量・資源化に向けて、3R意識を高める事業の更なる実施が求められます。
◆施設や車両の維持管理、車両の更新にかかる経費が今後も増大することが見込まれます。更なる行政費用の圧縮を行い、歳出額の削減に努める必要があります。
◆行政収入については、広告収入など収入の確保に努めると同時に、新たな収入を模索する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	環境資源部	主管課名	3R推進課

歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業	事業類型	4:その他型

Ⅰ.事業概要

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正な資源化や処理を行うための施設等に運搬します。また、資源物集積所を適正に管理して、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。

基本情報	根拠法令等	環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律　等				
		2012年度	2013年度	2014年度		
	10月1日現在の世帯数(世帯)	184,814	186,704	188,150		
	集積所数(ヶ所)	8,989	9,092	9,197		

Ⅱ.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ごみ収集車の更新や新たな資源化施設建設に伴う委託業務の増加が予想されており、今後は物件費の増加が避けられません。インターネットを活用してごみ収集車を売却するなど、収入の確保に努めていますが、一層の収入確保を検討する必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ量	t	目標	—	—	—	60,000 (2020年度)	ごみとして処理する量 (収集もしくは焼却場に持ち込まれる 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみの量)
		実績	100,198	99,438	98,671		
集積所1ヶ所あたりの世帯数	世帯	目標	—	—	—	—	世帯数÷集積所数
		実績	20.56	20.53	20.46		

成果の説明

◆人口の増加に伴い、集積所数は増加していますが、滞りなく収集し資源化施設等に搬入しました。
◆宅地開発等の施行事業者と集積所の設置について協議し、集積所1ヶ所あたりの世帯数が約20世帯の状況を維持しています。
◆「資源とごみの収集カレンダー」、「資源とごみの出し方(50音別分別ガイド)」を配布し、活用していただいています。また、可燃ごみや不燃ごみの戸別収集の際、ルール違反のごみを発見した時には戸別に対面して分別方法をご案内しています。これらの結果、市民への3R意識の浸透が進み、排出されるごみ量が減少しています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	590,209	598,706	597,565	△ 1,141	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,109,169	1,044,582	1,227,176	182,594		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,070,643	1,000,315	1,174,966	174,651		都支出金	0	44	0	△ 44
	維持補修費	0	35	256	221		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,410	1,505	53,405	51,900
	補助費等	3,479	3,843	3,077	△ 766		その他	209,832	1,366	1,804	438
	減価償却費	17,546	16,675	15,037	△ 1,638		行政収入 小計(a)	211,242	2,915	55,209	52,294
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,536,138	△ 1,721,852	△ 1,843,654	△ 121,802
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,977	60,926	55,752	△ 5,174	金融収支差額 (d)		0	△ 145	△ 110	35
	行政費用 小計 (b)	1,747,380	1,724,767	1,898,863	174,096	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 1,536,138	△ 1,721,997	△ 1,843,764	△ 121,767
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 小計 (f)		450	750	988	238
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		450	750	988	238	当期収支差額 (e)+(h)		△ 1,535,688	△ 1,721,247	△ 1,842,776	△ 121,529

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託　1,040,091千円 粗大ごみ等収集運搬業務委託　106,562千円 動物死体運搬処理業務委託　2,707千円 南収集事務所総合管理業務委託　1,251千円　など	決算額の主な内訳	粗大ごみ処理手数料　51,875千円 動物死体処理手数料　1,530千円
主な増減理由	2014年度に事業編成の見直しを行い、粗大ごみ収集業務が編入され、粗大ごみ等収集運搬業務委託料が追加されました。 消費税率の変更により、可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託料が　45,641千円増加	主な増減理由	2014年度に事業編成の見直しを行い、粗大ごみ収集業務が編入されました。そのため、粗大ごみ処理手数料が追加されました。 ペットの遺体引取り依頼が10件増加したことにより、25千円増加 (2013年度　602件→2014年度　612件)

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料　586千円 南収集事務所光熱水費　165千円 広告掲載料　1,050千円　など	決算額の主な内訳	ごみ収集車売却益(4台)　988千円
主な増減理由	「資源とごみの収集カレンダー」に掲載する広告枠を9枠増やしたことにより、広告掲載料が　450千円増加 (2013年度:12枠→2014年度:21枠)	主な増減理由	収集業務に使用し耐用年数を経過したごみ収集車を売却しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ量1tあたりのコスト	t	2014	98,671	19,244	1,899	消費税率の変更による物件費(委託料等)の増加や、新たに廃棄物収集事業へ粗大ごみ収集業務が編入されたことにより、単位あたりコストが1,899円増加しました。
		2013	99,438	17,345	△ 94	
		2012	100,198	17,439		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

（単位:千円）

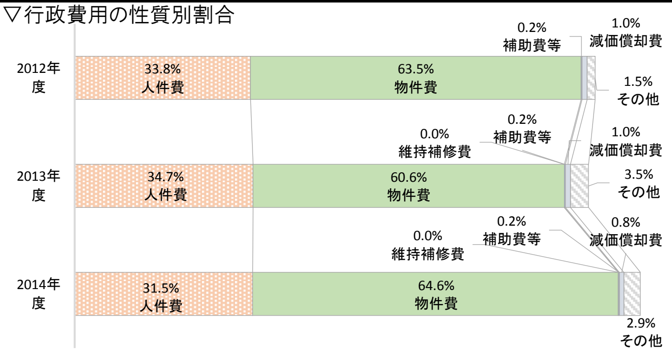
勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	28,886	32,710	3,824
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,128	9,642	1,514
固定資産 事業用資産 有形固定資産	386,854	393,002	6,148	賞与引当金	20,758	23,068	2,310
土地	299,281	309,237	9,956	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	144,685	144,685	0	固定負債	488,946	487,960	△ 986
建物減価償却累計額	△ 57,112	△ 60,920	△ 3,808	地方債	24,764	39,021	14,257
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	464,182	448,939	△ 15,243
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	517,832	520,670	2,838
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 103,410	△ 79,340	24,070
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	27,568	48,328	20,760	純資産の部合計	△ 103,410	△ 79,340	24,070
資産の部合計	414,422	441,330	26,908	負債及び純資産の部合計	414,422	441,330	26,908

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(9,197ヶ所) 309,237千円	決算額の主な内訳	南収集事務所 144,685千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(50台) 48,328千円
主な増減理由	宅地開発などにより、集積所用の土地(105ヶ所)が寄付されたことで、9,956千円増加(現在、集積所は約20世帯に1ヶ所の割合となっています。)	主な増減理由	減価償却により 3,808千円減少	主な増減理由	ごみ収集車の購入(4台)により31,990千円増加 ごみ収集車等の減価償却により11,230千円減少

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

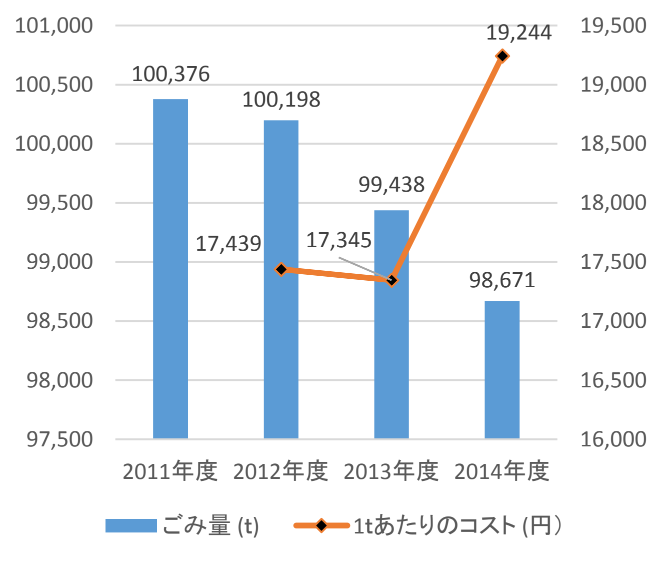


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2014合計	2013合計
内訳	廃棄物の収集に関する業務	44.6		14.1	8.1	0.5	67.3	72.0
	委託管理業務	0.8		0.3		0.1	1.2	0.8
	車両管理業務	1.8					1.8	1.9
	排出指導業務	14.0					14.0	10.8
							0.0	0.0
	2014年度 特定事業　合計	61.2	0.0	14.4	8.1	0.6	84.3	85.5
	2013年度 特定事業　合計	61.5	0.0	15.2	8.4	0.4	85.5	

Ⅵ.個別分析

▽ごみ量と処理コストの推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆2014年度に事業編成の見直しを行い、新たに粗大ごみ収集業務が廃棄物収集事業に編入されました。それに伴い、行政費用(主に物件費)、行政収入(主に使用料及手数料)共に大きく増加しています。
◆一部収集業務においては市職員が行っているため、廃棄物収集事業費の約3割を人件費が占めています。また、約6割を占める物件費のほとんどが廃棄物の収集運搬業務に係る委託料となっています。委託料は基本固定していますが、2014年度は消費税率が変更したことに伴い、委託料が増加しました。
◆粗大ごみ収集業務が編入されたこと、消費税率の変更等により委託料が 174,651千円増加しました。その結果、ごみ量1tあたりのコストが1,899千円上昇しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ごみ収集車の更新や修繕、新たな資源化施設の建設、横浜線以南地域での新たな収集業務の開始を控え、今後も物件費が上昇することが予測されます。そのため、物件費をはじめとする行政費用の圧縮にも努めると同時に、広告掲載料などの収入の確保に努める必要があります。